

# 2025年度事業報告書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月31日

学校法人多摩美術大学

# 学校法人多摩美術大学事業報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

## (1)学校法人の概要

### 建学の理念・精神

1935年、多摩帝国美術学校の設立にあたり、設立趣意書において「美術は自由なる精神の所産たるを想ふ時、我が美術教育界の缺陷は力説に償するものといふべし。我等同志がこゝに我が美術教育界の缺陷を補填し、我が國美術の振興に寄與せんとする微意に出づ」と、その決意を謳いあげている。

爾来、本学はつねに新しい表現を拓き、その教育法を更新し続けることで、優れた芸術家、デザイナーならびに教育者研究者等の専門職業人を輩出し、芸術文化の振興に寄与してきた。

自由なる精神を尊びこれを保持する力は、芸術文化を推進する力であり、本学の理念である「自由と意力」として脈々と受け継がれている。

### 沿革

1935年	多摩帝国美術学校を5年制の美術学校(日本画科、西洋画科、図案科、彫刻科)として現在の東京都世田谷区上野毛の地に創設
1936年	財団法人設立。女子部が創立され、女子の入学が許可
1947年	専門学校令により、多摩造形芸術専門学校となる。
1950年	旧制の多摩造形芸術専門学校に3年制の短期大学、多摩美術短期大学(絵画科、彫刻科、造形図案科)を併設
1951年	学校法人に組織変更
1953年	学制改革にともない、4年制の新制大学多摩美術大学を開学(美術学部・絵画科、彫刻科、図案科)
1954年	川崎市溝の口校地に多摩芸術学園(2年制 映画科、演劇科)を設置
1955年	多摩美術短期大学を廃止
1964年	大学院美術研究科(修士課程)を設置
1969年	芸術学科、建築科の2科増設の認可
1971年	年次計画により八王子移転を開始。建築科開講
1974年	美術学部の八王子移転完了
1981年	芸術学科を開講し、美術学部は5科となる。
1989年	美術学部二部(絵画学科、デザイン学科、芸術学科)開設
1992年	多摩芸術学園廃止
1998年	美術学部に情報デザイン学科開設、建築科・デザイン科の改組及びデザイン科・芸術学科の定員減により環境デザイン学科、生産デザイン学科、工芸学科を開設。建築科募集停止。美術学部絵画科、彫刻科、デザイン科を絵画学科、彫刻学科、グラフィックデザイン学科に名称を変更。大学院美術研究科芸術学専攻(修士)開設
1999年	美術学部二部を改組し、造形表現学部(造形学科、デザイン学科、映像演劇学科)開設
2001年	大学院美術研究科美術専攻(博士)開設

2002年	大学院美術研究科工芸専攻（修士）開設
2012年	大学院美術研究科芸術学専攻身体表現研究領域（修士）開設
2014年	造形表現学部募集停止 美術学部統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科を開設
2016年	大学院美術研究科絵画専攻日本画夜間主コース（修士）、油画夜間主コース（同）、デザイン専攻コミュニケーションデザイン研究領域（同）、芸術学専攻身体表現研究領域（同）募集停止
2018年	大学院美術研究科デザイン専攻統合デザイン研究領域（修士）、演劇舞踊専攻（同）を開設
2024年	美術学部環境デザイン学科を建築・環境デザイン学科に名称変更

設置学校等

(学) 多摩美術大学 理事長 青柳 正規 多摩美術大学 学 長 内藤 廣 <b>【所在地】</b> 上野毛キャンパス：東京都世田谷区上野毛 3-15-34 八王子キャンパス：東京都八王子市鎌水 2-1723		
学部・研究科	学科等	専 攻
大学院美術研究科	博士後期課程	美術
	博士前期課程	絵画・彫刻・工芸・デザイン・芸術学・演劇舞踊
美術学部	絵画	日本画・油画・版画
	彫刻	
	工芸	
	グラフィックデザイン	
	生産デザイン	プロダクトデザイン・テキスタイルデザイン
	建築・環境デザイン ※2023年度以前の入学者は環境デザイン	
	情報デザイン	
	芸術	
	統合デザイン	
演劇舞踊デザイン		

目的・教育目標

**[大学の目的・教育目標]**

大学の目的として、学則の第1章（総則）の第1条に、「広く造形芸術全般について高度な学理技能を教授研究し、あわせて国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育者研究者等を養成する」としている。

また、大学院学則の第3条に、「芸術の技術と理論において新たな価値を創出し、社会を刷新することのできる人材を養成する」としている。

教育目標として、専門職業人、独立した作家を育成する上で必要となる「高い専門性と総合性の融合」を掲げている。

### [大学院美術研究科博士後期課程（博士）の目的・教育目標]

社会の急速な変化や学術研究の著しい進展に伴い、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を育成することを目的としている。よって領域に応じた専攻を有する修士課程とは異なり、美術専攻1専攻のみを設置し、領域に捕われない美術創作研究と美術理論研究の確立を目標としている。

### [大学院美術研究科博士前期課程（修士）の目的・教育目標]

美術・デザイン領域における高度な知識と技能を備えた人材を育成するため、1964年に芸術系私立大学ではわが国初めての認可を受けた。絵画、彫刻、デザインの専攻を設置し、1998年に芸術学専攻、2002年には工芸専攻、2018年には演劇舞踊専攻を開設して、1研究科6専攻の編成としている。

クラス制の色合いを濃くし、担当教員によるマンツーマンの指導体制を基本とし、領域の専門性を深めることを目標としている。国際的な視野を具えた人材育成のため、多くの外国人留学生を受け入れ、国際化を図っている。

### [美術学部の目的・教育目標]

国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育研究者等の育成を目的として、教育研究の内容の充実と高度化を図っている。

美術大学の性格上、来るべき社会の現実に対応する専門的な技能の修得と訓練に重きを置いている。しかし芸術の創作は、人間を忘れ学理を離れた、単なる職能人とどまることによって達成されないものである。教育理念として懇切な実技指導に加えて、次の2つの特徴が挙げられる。

第一に、学理の尊重は創立以来の本学の伝統である。専門教育ならびに教養・総合教育の両者ともに、広い基礎的教養を育成し、学理を中心とした専門教育の推進に努めている。

第二に、人間の主体性の確立と創造性の開発は、美術教育に不可欠の条件として特に重視している。教養・学理・実技にわたる教育は、同時に豊かな心情と自由な創意と批判的な精神に貫かれた、芸術的個性の形成を目指している。

以上の教育目標実現のため、少人数教育を採っている。カリキュラムは少数の学生を単位に編成され、特にゼミナールを強化して、人間的接触による指導を徹底している。

また、課題解決型の授業により、自ら思考し、具体化する技能を身に付けることを重視している。

入学定員・収容定員・学生数・定員充足率

【大学院】

2025年5月1日現在

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	入学定員	収容定員	現員	収容定員超過率
八王子及び 上野毛	美術研究科 博士前期課程	絵画	日本画 油画 版画	43	86	100	1.16
		彫刻		10	20	19	0.95
		工芸		9	18	17	0.94
		デザイン	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 建築・環境デザイン※ 情報デザイン 統合デザイン	62	124	153	1.23
		芸術学		5	10	10	1.00
		演劇舞踊	演劇舞踊 劇場美術デザイン	8	16	15	0.94
		小計		137	274	314	1.15
	美術研究科 博士後期課程	美術		5	15	18	1.20
合計				142	289	332	1.15

※2023年度以前の入学者は環境デザイン

【学部】

2025年5月1日現在

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員	現員	収容定員超過率
八王子	美術学部	絵画	日本画 油画 版画	195	780	847	1.09
		彫刻		30	120	143	1.19
		工芸		60	240	252	1.05
		グラフィックデザイン		184	736	790	1.07
		生産デザイン	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	104	416	462	1.11
		建築・環境デザイン※		80	320	353	1.10
		情報デザイン	メディア芸術 情報デザイン	122	488	594	1.22
		芸術学		40	160	195	1.22
上野毛	統合デザイン		120	480	540	1.13	
	演劇舞踊デザイン	演劇舞踊 劇場美術デザイン	80	320	270	0.84	
合計				1,015	4,060	4,446	1.10

※2023年度以前の入学者は環境デザイン

学部学科・専攻別進路状況

【大学院】

2026年3月31日現在

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	修了者	就職希望者	就職者	進学者	その他
八王子及び 上野毛	美術研究科 博士前期課程	絵画	日本画 油画 版画	50	27	22	3	25
		彫刻		8	5	4	0	4
		工芸		9	4	4	1	4
		デザイン	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 環境デザイン 情報デザイン 統合デザイン	75	51	43	1	31
		芸術学		4	1	1	1	2
		演劇舞踊	演劇舞踊 劇場美術デザイン	11	7	7	0	4
		小計		157	95	81	6	70
	美術研究科 博士後期課程	美術		5	0	0	0	5
合計				162	95	81	6	75
修了者に対する割合						50%	4%	46%
就職内定率（就職者÷就職希望者）				85%				

【学部】

2026年3月31日現在

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	卒業者	就職希望者	就職者	進学者	その他
八王子	美術学部	絵画	日本画 油画 版画	195	86	74	40	81
		彫刻		29	12	10	10	9
		工芸		58	37	32	8	18
		グラフィックデザイン		186	115	112	24	50
		生産デザイン	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	112	83	81	6	25
		環境デザイン		80	42	40	20	20
		情報デザイン	メディア芸術 情報デザイン	142	83	69	12	61
		芸術学		43	22	18	11	14
上野毛		統合デザイン		116	85	84	6	26
		演劇舞踊 デザイン	演劇舞踊 劇場美術デザイン	65	29	27	2	36
合計				1026	594	547	139	340
卒業者に対する割合						53%	14%	33%
就職内定率（就職者÷就職希望者）				92%				

※その他には、作家（希望者を含む）、留学（準備者を含む）、帰国（留学生）等を含む。

役員に関する情報

2025年6月25日現在

役員(11名)		評議員(10名) (五十音順)	
理事 9名		評議員	忠政 重信
理事長	青柳 正規	評議員	古谷 博子
理事 (学長)	内藤 廣	評議員	松浦 弘明
理 事	安楽 康彦	評議員	高山 羽根子
理 事	川上 典李子	評議員	中村 一哉
理 事	小泉 俊己	評議員	葛西 薫
理 事	常盤 豊	評議員	金井 政明
理 事	深澤 直人	評議員	木村 聡
理 事	和田 達也	評議員	佐藤 地
理 事	渡邊 敏	評議員	高山 与志子
監事 2名		<b>【参考】</b> 理事定数 7～9名 監事定数 2～4名 評議員定数 8～10名	
監 事	田中 誠二		
監 事	宮本 和之		

教職員に関する情報

2025年5月1日現在

教員数 (本務者)		教員数 (兼務者)	
学 長	1 名 ( 0 名)		
教 授	92 名 (28 名)	客員教授	65 名 ( 20 名)
准教授	31 名 ( 7 名)		
講 師	13 名 ( 9 名)	非常勤講師	443 名 (166 名)
学部助手	49 名 (31 名)		
大学院助教	3 名 ( 2 名)		
合 計	189 名 (77 名)	合 計	508 名 (186 名)

( ) 内は女性教員内数

◆教員の保有学位・実績等：

多摩美術大学教員業績公開システム <https://www-cv01.ufinity.jp/tamabi/>

職員数	176 名 (100 名)
-----	---------------

学習環境に関する情報

<p>上野毛キャンパス</p> <p>大学院</p> <p>美術学部</p>	<p><b>[所在地]</b> 東京都世田谷区上野毛 3-15-34</p> <p><b>[主な交通手段]</b> 東急大井町線「上野毛駅」下車、徒歩 3分 東急田園都市線「二子玉川駅」下車、徒歩 12分</p> <p><b>[キャンパスの概要]</b> 主な施設：本部棟、講堂、1号館、2号館、3号館、図書館、A棟、B棟、演劇舞踊スタジオ、食堂棟 Mensa、教室棟 Cube</p>
<p>八王子キャンパス</p> <p>大学院</p> <p>美術学部</p>	<p><b>[所在地]</b> 東京都八王子市鎌水 2-1723</p> <p><b>[主な交通手段]</b> JR横浜線・京王相模原線「橋本駅」下車、神奈川中央交通バス「多摩美術大学行」8分 JR「八王子駅」下車、京王バス「多摩美術大学行」20分</p> <p><b>[キャンパスの概要]</b> 主な施設：本部棟、絵画東棟、絵画北棟、彫刻棟群、工芸棟群、デザイン棟、テキスタイル棟、情報デザイン棟・芸術学棟、共通教育センター、図書館、メディアセンター、レクチャーホール、アートテーク、グリーンホール、体育館、T A Uホール、工作センター、第2工作センター、学生クラブ棟、画材店</p> <p><b>[運動施設の概要]</b> 体育館、グラウンド、テニスコート</p>
<p><b>[学外施設]</b> 学生寮「多摩美オリーブ館」（東京都町田市）、複合施設(予定)「BLUE CUBE(仮称)」（東京都町田市）、富士山麓セミナーハウス（山梨県）、奈良古美術セミナーハウス（奈良県）、情報発信拠点「TUB(Tama Art University Bureau)」（東京都港区）、情報発信拠点「Up &amp; Coming」（東京都渋谷区）</p>	

## (2)事業の概要

### 中長期計画：2025年4月1日～2029年3月31日

(1) 市民社会の一員としての美術家を育成する教育
(2) 学びの多様性担保
(3) 美術と社会をつなぐ多様な人材の確保
(4) 研究機能の強化
(5) 国際化の推進
(6) 管理運営の強化

### 各事業の取り組み

上記(1)～(6)の中長期計画達成のために、2025年度事業計画において定めた計画の実施状況は以下のとおりである。

#### (1) 市民社会の一員としての美術家を育成する教育

ハード・ソフト・アプローチの観点を具えた施策により、教育効果を高めることを目指した。

分野横断的な学びを促す新しい教育プログラムの導入を推進し、教育課程の柔軟性を高める基盤を構築した。

更に本学の教育を学内に留めないために、上野毛キャンパスを「社会連携機能の集約拠点」と位置づけ、2026年3月竣工の新棟にギャラリーと講堂を新設し、社会と交わる場として整備した。新棟ギャラリー・講堂の整備、これら施設を運用する連絡会を設置することで、ハードとソフトの両面から社会還元に向けた取り組みを進めた(社会連携のユニット化)。

また、美術という専門性を社会へ実装できる多様な人材を輩出するため、社会情勢に合わせたキャリア支援の再編やアーティスト支援といった学生に向けたアプローチと、本学の教育研究を学外に開く社会へのアプローチなど、多角的に取り組んだ。

#### ①専門性と総合性の融合を目指した教育プログラム

- ・教育課程の課題を整理し、「分野横断的な学びの不足」「カリキュラムの柔軟性や余白の不足」「学習環境の公平性」「実技基礎力のサポート」に対応する教育プログラムの検討および、各学科専攻へのヒアリングを行い、「キャンパスフリーデー」として2026年度より段階的に導入するための基本計画および導入準備を整えた。「キャンパスフリーデー」は、実技必修科目(専門性)を月～金曜日に配置し、土曜日に選択科目(総合性)を配することで、学生自らの興味関心、課題発見に基づいた学びを展開する制度である。

#### ②社会への価値の還元

- ・東京都ネクスト・クリエイション・プログラム「ファンタジスタ」に協力し、4ヶ月に渡って都内小中高生約150名に対しワークショップと展示を実施した。山梨県「甲斐人の一撃(小中学生育成事業)」への協力など、自治体と連携してアート・デザインの体験・教育プログラム展開した。
- ・東京都「宝島事業」への学生派遣、JR橋本駅での学生展示企画、八王子地域の学生団体連携支援など、地域や社会課題に対し次年度でのPBL授業への展開を含めた多角的な支援・共創を行った。
- ・生涯学習センターのシリーズ講座(こども講座「あそびじゅつ」「宅配便あそびじゅつ」、大規模講座「〇〇世紀の芸術家列伝」など)を継続的に実施した。「〇〇世紀の芸術家列伝」は今年度で最後となるが、世田谷区教育委員会とは協力の継続を確認し、受講生のリピーター層の確保に努めた。
- ・生涯学習センターの新しい受講生層の獲得にむけ、SNSの新規開設、東京都や文部科学省のポータルサイトへの登録等を行い、社会との接点を増やす施策を採った。

### ③多様な人材の輩出

- ・学生の多様な進路支援を行うため、従来型の講座を整理し、キャリアデザイン講座のボリュームを増やすなどの再編を行い、次年度以降の支援環境構築に着手した。
- ・学生や教員にとって生涯学習を教育研究の一助とするため、①教員の研究活動資料として講座情報を提供、②「教養総合講座（正課授業）」の一般公開により、一般の方と学生が交叉することでの刺激等、学生が受講しやすく、学修意欲を向上させる仕組みづくりをした。
- ・卒業後のアーティスト支援を目的として、学外施設「Up & Coming」にて90周年記念事業を含む計8回の展覧会（第9回～第16回）を実施し、延27人の在学学生・卒業生のキャリア形成を支えた。
- ・デザイン経営の実装を目的とした社会人向け講座「TCL」の第14～16期の開講（25年度受講生80名、総修了生513名）、東京科学大と一橋大との連携で文科省受託事業「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業『Technology Creatives Program（通称テックリ）』」の実施（第4期受講生8名）を通じて、大学と社会の架橋として、多様な人材輩出を進めた。

## (2) 学びの多様性担保

家庭・経済環境の多様化、多文化・多地域化、興味関心の多極化・多元化に伴い、大学生活へのアクセス確保、一人ひとりのクリエイティビティを伸ばす観点を具えた施策により、学びの多様性担保を目指した。

経済的支援や個別面談の徹底、留学生へのチューター制度運用等により、学生一人ひとりに寄り添い、大学生活へのアクセスを確保する修学支援を展開した。また、施設設備の高度化やデジタル資料の拡充、学外施設での作品発表機会の創出を通じ、多様な専門性を追求できる基盤を構築した。これらの活動は、学生の帰属意識を高めるとともに、本学独自の教育的役割を内外に表明する機会となった。

### ①多様な学生への個別配慮

- ・修学支援制度拡充に対して導入初年度などを配慮し受付期間を延長して対応した。また、緊急支援が必要な学生には日本学生支援機構奨学金に推薦し支給に繋げるなど、経済的な理由で学び続けることを諦めずにすむよう、きめ細かな支援を行った結果、民間の奨学金の受給額を昨対40万円増やすことができた。
- ・欠席過多な学生には研究室と協働して面談を促すなど登校に復帰できるよう支援した。合理的配慮を希望する学生には事前に面談等を行い、現在配慮中の学生においても定期的な面談を行うなど手厚く寄り添った。
- ・学生生活調査に基づいて委員会をベースに意見内容の洗い出しや意見・要望への対応を検討し、学内画材店のキャッシュレス決済導入などの改善に繋げた。また、退学者が多い学科専攻とは傾向を共有するなどの検証を進め、一部の学科では退学率を下げることもできた。
- ・孤立しがちな留学生をサポートする取り組みとして2024年度から開始したチューター制度により、26組のペアの活動を支援した。また国際交流パーティーを八王子・上野毛の両キャンパスで開催し、日本人学生と留学生との交流の場を増やした。
- ・最終学年の留学生と卒業後の進路や在留資格に関する対面の個別面談をし、不安や課題を早期に把握することで個々の状況に応じた支援を行った。
- ・配慮を要する学生の多様なキャリア形成を支援するため、学外機関との連携や支援手法の充実を図った。

### ②留学生の学びの環境整備

- ・留学生の制作環境の向上を図るため、Adobe Creative Cloud無償利用案内の英語表記や、学内施設CMTELにおける掲示や配布資料に日本語英語併記を行った。
- ・私費外国人留学生向けのビジネス日本語講座の開講とBJTビジネス日本語試験の検定料の補助を実施し、日本語力向上と卒業後の進路支援を行った。

### ③学生の活動支援

- ・学生自治組織へは、やりみず夏まつり等イベントに立ち会うなど、地域や企業との連携事業で仲介や助言などを行った。また、芸術祭においては芸術祭実行委員の担当局ごとに適宜アドバイスを行って情報共有に努め、SNSやAEDの講習を開催して予防策にも注意を払うことで成功に繋がった。
- ・役立ち情報を集約したポータルサイトを運営し、そこで民間の奨学金情報を扱うことで経済支援に結び付け、注意喚起に活用するなどした。新入生に向けた安全啓発の講演や、トラブル減少に向けた内容を入学時のガイダンスに組み込むなど、学生の意識向上に繋がった。
- ・本学直営寮（オリーブ館）の運営に際して、居室や共用部の修繕、防犯カメラの管理等、ルールや作業フローを整備した。また、RA（レジデント・アシスタント：寮生の指導やサポート、寮の運営などに携わる学生）を主導しながら、寮内の引っ越しの補助や七夕・クリスマス・新寮生歓迎行事を支援し、安全・快適な生活環境を整備した。
- ・メディアセンターにおける機器のハイスペック化と制作の幅を広げるため、設備整備、機材更新を行った。  
 コンピュータスタジオ：Macリプレイス、プロジェクター・マイク設備の更新 / 写真センター：ミラーレスカメラのボディとレンズの拡充、ライティングツールの追加 / 映像センター：撮影スタジオの更新、貸し出し用撮影機材の拡充  
 上野毛工作センター：板折曲機の追加、等。
- ・メディアセンターにおける制作支援として、個別の制作相談・指導、講習会・ワークショップの開催、授業サポートを行った。Adobe利用促進の講座実施 / DaVinci Resolve講習会開催 / 写真センター内ビューイングスペースを設置 / 学生の映像作品上映会の実施等
- ・図書館におけるデジタル資料の拡充として、和書(KinoDen)の教員推薦図書導入や、洋書(EBSCO)24万点の試読実施、海外雑誌20誌の電子ジャーナル移行により、高度な研究環境を整備した。また、冊子体とデジタルの一括検索基盤を整えた結果、LibrariEの貸出数が前年比倍増を記録した。
- ・他部署との連携による「接続の場」としての図書館の機能を強化した。芸術学科や生涯学習センター、選書委員による企画を実施したほか、90周年記念「杉浦非水」展では一般来場者も迎え、図書館の新たな可能性を提示した。雑誌展示の改善やラウンジ（空飛ぶじゅうたん等）の活用により、滞在型利用が回復した。
- ・より多くの学生が自律的に情報を得られるよう、授業内ガイダンス6件に加え、八王子・上野毛の両館で全学生対象のガイダンスを春秋に実施した。各キャンパスで、学生個別の事情や能力に合わせた対面支援を展開した。
- ・博物館実習をアートテークギャラリーで初めて実施した。実習の意義と質を保つためメニューを工夫し、実習用に揃えた作品群を用いて展示計画からインストール、展示解説までを一連の流れで体験させ、広い空間を生かしての複数グループの同時実習や、展示成果を内外に公開するなど、本学の美術館ならではの博物館実習を構築した。実習後アンケートは満足度94.7%と、学芸員業務への深い理解や関心を醸成した。
- ・学内誌「TAMABI NEWS」や公式サイトニュースを始めとしたリリースを積極的に行い、本学に対する社会の反響を増やすことで在学生の入学満足度向上、志願者の志願度向上に繋がった。

#### ④大学院教育の充実

- ・認証評価結果への対応として、①大学院固有FDとして、博士課程学位審査のプロセスや博士論文に基づく学生発表と質疑応答を公開し、修士課程の教育・研究指導を充実させるための活動を行った。②博士課程の審査基準を整備し、博士論文・博士作品の基準を明示し、ホームページで公開した。
- ・大学院統合デザイン専攻の設置届出を完了し、2026年4月開設に向けて準備を進めた。
- ・タイ シラパコーン大学とのダブルディグリー制度開始に伴い、教職員が現地へ赴き、担当者との最終調整や施設等を確認するなど制度を整えた。11月より学生の派遣を開始し、本制度を本格的な運用に繋げた。

### (3) 美術と社会をつなぐ多様な人材の確保

リサーチ・制度変更・フォロー体制の観点をもえた施策により、入学者の多様化と、入学後のフォローアップを目指した。国内外のリサーチに基づき志願者の多様化を推進すると同時に、募集定員の最適化や出願資格の改訂を行った。SNS発信や直接対話の強化により、ブランド認知の拡大と入学後のミスマッチ防止を図った。また、創立90周年記念事業や公式グッズ拡充により、関係者への謝意を表すとともに、学生や卒業生の帰属意識を高める機会を創出した。これにより、本学独自のアイデンティティを社会に表明した。

#### ①入学者の多様化促進

- ・グラフィックデザイン学科における募集定員を一般選抜で6名減員して学校推薦型選抜で増員し、演劇舞踊デザイン学科においては演劇舞踊コースの募集定員を10名減員し、劇場美術デザインコースを増員するなどの変更を行い、多様な志願者の確保に繋げた。
- ・多様な国籍の志願者確保のためのリサーチを開始した。受験実績の高い韓国、台湾を第一段階の対象国と選定し、協会会社との共同による学内イベントを試験的に開催した。併せて、本学の認知度向上を図り、南米ペルーでの日本留学フェアに資料参加した。
- ・入学後のフォロー体制を鑑み、文部科学省の通達に則り、一般選抜の出願資格において、外国人留学生に日本語能力試験スコアの提出を求める変更を行った。
- ・出願審査にかかる時間、工数を軽減しミス削減するため、全選抜においてホームページや要項類の見直しを行った。

#### ②入学後ギャップをなくす広報

- ・学生の入学後ギャップを埋めるため、オープンキャンパスや全国の相談会場等において、教員と志願者との直接対話の機会を増やす施策や、集団説明会等の企画を実施し、前年を上回る志願者、保護者との接触を行った。
- ・本学学生による美術科設置高校の訪問、団体見学に来た高校生とその卒業生による交流会など、在学生と高校生との接触機会を増やし、進路意欲と探究の満足度向上を図った。

#### ③本学の共感と愛着を醸成する広報

- ・幅広い年代および多様な層からの本学への関心を増やす取り組みとして、SNSの登録者の属性に合わせた情報発信を強化した。特に若手層の情報インフラとして確立しているInstagramでは学生生活を多角的に発信することで、美術大学の中で最多登録者数を達成した。
- ・大学公式グッズのラインナップを増やし、学内催事毎に販売を実施することで、学生や卒業生が本学への愛着を深めるきっかけを作った。

- ・本学の認知拡大の機会を創出するため、メディアからの撮影、取材、施設使用に関する要件をまとめて本学公式サイトに掲出するなど、良好な関係構築に努め、多くのメディア掲載やロケ地利用があった。
- ・本学のブランドブックとして90周年記念誌を制作した。本学の原点を再確認するのみならず、教職員・学生一人ひとりが連綿と続く自校の歴史の系譜の中に現在の我々が位置している認識を共有するため、90周年記念式典で配布した。
- ・本学のクリエイティブの営みが感じられる空間として、壁年表を設置した「メモリアルラウンジ」を開室した。
- ・創立90周年記念事業として、学科専攻科と付属施設合せて20以上にも及ぶ記念学内展の開催、記念式典、在学生と卒業生の協働による記念映像の制作、記念事業募金の設置、90周年記念誌の制作と配布を行い、本学を取り巻く関係者への感謝を形にするとともに、学生・教職員・同窓生の帰属意識を高める機会を創出した。

#### (4) 研究機能の強化

研究部門における業務共通化を目指したTAUリサーチカウンシル発足に向けて取り組み、データベース導入を進め、知財ポリシーの検討や応募支援メニューの拡充を図った。科研費の採択金額は過去最高を更新し、学内共同研究の見える化も実現した。また、TUB (Tama Art University Bureau) やAAC (附属アートアーカイブセンター) 等での展示・シンポジウム、美術館の作品照合完了、図書館の資産公開を通じ、専門知と研究成果を学内外へ多角的に還元した。これにより、学際的な研究拠点形成と発信体制を強固にした。

##### ①研究体制の整備

- ・2026年度の組織新体制における業務の共通化に向け、①科研費の応募に向けて研究データベース導入の重要性を確認し、データベースを利用した計画の構築を複数の研究課題で行った。②研究紀要について複数の部署で情報交換を行い、問題点の洗い出しを行った。
- ・知的財産権の取り扱いについて、学科ヒアリングおよび社会情勢を見据えた共通ポリシーの検討を行った。

##### ②研究資金獲得の支援強化

- ・科学研究費助成事業の応募件数は前年度マイナスとなった一方、採択金額は過去最高額を更新した。応募支援の拡大局面における支援体制と業務量の課題が浮き彫りとなった。
- ・科学研究費助成事業の積極的な応募を促すため、不採択者の再挑戦や新規採用教員のスムーズなスタートを促す科学研究費奨励費制度の継続的实施、より規模の大きい研究種目へのステップアップを図るため学内共同研究費の新規メニューの創設などを行った。
- ・学内共同研究の制度見直しを行い、応募課題の内容の見える化など具体的な対策をした。その一方、見える化によって浮き彫りになった課題もあり、新体制の下で更なる改善は必要となる。

##### ③学術研究成果物の教育・社会への還元

- ・成果物の公開や学生への効果的な還元のため、科研費の研究成果を紹介するスライドを作成し、オープンキャンパス、90周年記念式典に合わせて公開した。
- ・各附属施設ではTAUリサーチカウンシルの発足を見据えて、下記に取り組んだ。

##### [美術館]

- ・アートテークギャラリーのスムーズな運営と会場メンテナンスにより、35団体の展示・イベントの実施を実現し、学内外に本学の教育・研究内容の発信に寄与した。

- ・財産目録と収蔵作品・資料の照合を遂行し、その作業において美術館の作品データベースを活用した。実装機能を検証する機会となった。
- ・本学の学生、助手、副手の作品出品による展覧会を学外施設のBLUE CUBE(仮称)にて開催した。関係者のみならず地域住民の来場もあり、学内と学外の結節の場の創出と、本学独自の存在感を表明する機会となった。

#### [AAC]

- ・所蔵資料が教育研究資源となるよう、諸会議、展示等により、教員に資料への関心を高めるため啓蒙活動や授業利用のサポートを行い、本学学生、大学院生の閲覧を積極的に推し進めた。
- ・AACによる研究成果発信のため、第8回AAC主催シンポジウム「菅木志雄 これまでとこれから」、90周年記念展覧会「菅木志雄のペーパーワーク Archives & Recent Works」およびAAC所蔵資料展8「菅木志雄 1970年代を中心に」を開催した。シンポジウムには過去最高の人数が参加し、若手教員や学生の参加が多く、学内へのリーチを図ることができた。

#### [IAAD]

- ・芸術表現の根源を人類学的に探求する公開研究会やシンポジウムを重ね、学内諸部門や学外組織との連携による学際的な 研究拠点を形成。調査成果を展示や事業を通じて学生や社会へ還元し、知の共有と実践を支援した。
- ・学外情報発信拠点TUBにおいて「Tama Design University 2」として5つのDivisionを展開し、専門知の社会開放を行った。また、六本木アートナイトへの参加やゼミ展、デザインハブ企画展運営、90周年記念事業として「TUB Showing 2025」「東京ミッドタウン・デザインハブ第117回企画展 植える WELL-BEING」の開催、学生の学科横断型コンペと展示など、年間40件の企画を実施した。（総来場者約1.9万人）
- ・図書館においては、生涯学習センターとの連携展示に加え、TUBや写真センター等、学外拠点を含む学内各所の企画を資料面から支援した。また、館内ギャラリー（アーケードギャラリー）の活用を促進するため、学内専用ウェブサイトでの情報発信や各研究室への周知を強化し、さらに学生の作品・ポートフォリオ制作支援として館内撮影の申請フローを整備し、年間約20件の撮影協力を行うなど、創作活動の記録・発信を支える体制を構築した。
- ・図書館の従来の「河原温コレクション」等の専門資料提供に加え、90周年記念事業「杉浦非水」展を通じて貴重資料を一般公開し、学術成果を広く社会に還元した。
- ・図書館建築を重要な研究資産と位置づけ、見学受入を本格的に再開した。7月～12月で一般見学者118名、教育関係団体10件（213名）を直接受け入れたほか、他部署・教職員による案内の際の受付フローも改善した。

### (5) 国際化の推進

短期留学プログラムの定員拡大やハワイでの新規実施により、学生の海外学修機会を大幅に拡充した。欧米やアジアの協定校開拓およびダブルディグリー制度の運用開始を通じ、多様な海外派遣の選択肢を整備している。また、英語版広報物の刷新や留学生向けハンドブックの制作、チューター制度の導入により、学内の多文化共生を支える受入体制の強化と国際発信力の向上を実現した。

#### ①学生の国際的視野の獲得支援

- ・昨年度好評を博したメルボルン短期留学プログラムについては、奨学金給付に加え、今年度より単位付与を行うプログラムとして制度を拡充した。あわせて、派遣学生数を昨年度の2倍となる20名に拡大した。また、今年度新たに設置したハワイ短期留学プログラムでは、10名の学生を派遣し、学生の海外学修機会の拡充を図った。

- ・インドのナショナル・インスティテュート・オブ・デザインへの派遣枠を拡大するとともに、ヘリット・リートフェルト・アカデミー(オランダ)の演劇舞踊デザイン学科の派遣枠も増加した。更に新規協定校としてPratt Institute(米国)との協定を締結するなど、学生の海外派遣の選択肢を増やした。

#### ②国際多様化のための留学生受け入れ強化

- ・(2)-① チューター制度による。
- ・(3)-① 海外国別リサーチによる。

#### ③海外大学との連携強化

- ・(2)-④ ダブルディグリー制度による。
- ・ボーンマス芸術大学(イギリス)と連携し、映画製作と語学研修を組み合わせた2週間のオーダーメイド派遣プログラムを企画した。実践と語学を学ぶ「多摩美TRY+」として2026年度に実施予定である。

#### ④国際発信力の強化

- ・英語版の大学案内を刷新した。さらに、受入交換留学生向けのハンドブック「TAMABI de WAKUWAKU」を制作し、大学ウェブサイトにも掲載した。これにより、外部に対しても交換留学生の受入体制を効果的にアピールできるようになった。

### (6) 管理運営の強化

改正私学法への準拠や内部質保証の推進により、ガバナンス体制を刷新した。財務・組織面では、新会計基準への対応や長期修繕計画の策定、人件費抑制と若手採用強化の方針決定を行い、経営基盤を整備した。また、施設の耐震・省エネ化に加え、通信環境の脆弱性対策、クラウド移行を通じて強固な情報運用体制を確立した。

#### ①ガバナンスとコンプライアンスの体制構築

- ・改正私立学校法の施行に伴い、執行と監視・監督の役割を明確に分離するため、寄附行為の変更や理事会・評議員会の権限分配の整理を実施した。新制度に準拠したガバナンス体制を刷新し、経営の透明性向上を図った。
- ・大学意思決定の迅速さ、実効性を向上させるため、大学戦略会議を軸にした内部質保証体制への変更と、同時に学内委員会の見直しを進めた。

#### ②キャンパスインフラの整備

- ・キャンパスインフラにおいては今後30年を対象としたライフサイクルコスト(LCC)の試算と、その結果を踏まえた10年間の長期修繕計画(LCM)の案を作成した。この案を修繕・更新費の目安として位置付けたうえで、今後は各建物の寿命を明確に定め、科学的根拠に基づいた現実的な修繕計画を立案するべく検討を進めていくこととする。
- ・八王子キャンパスに続いて上野毛キャンパスも受電電力の非化石化プランに移行した。また東京都の温暖化対策の削減義務の数値を目標に、空調機器の更新や照明LED化を進め、省エネルギー化を推進した。
- ・上野毛キャンパス：新本部棟及び講堂を2025年12月に竣工した。2026年3月には学内外の多くの関係者を迎えて落成披露を行い、供用を開始した。新本部棟は、統合デザイン学科と2026年度開設となる大学院統合デザイン専攻(SID)の教室、スタジオ、企業・行政等の共同プログラムの場所となるプロジェクトルームをはじめ、学生の作品やプロジェクト成果を公開できるギャラリーを備え、演劇舞踊デザイン学科の上演活動を支える講堂と併せ、上野毛キャンパスの展示・発表・対話の機会を拡張し、学生が社会との接点を通じて学びを深める環境を整備した。駒沢通り拡幅工

事は行政との協議の上、次年度へ継続対応となった。

- ・八王子キャンパス：雨水の公共下水切替第1期工事を行った。テキスタイル棟の修繕、予定していた空調・LED工事が完了した。
- ・90周年記念事業に向けてBLUECUBE（旧メトロ）の展示用改修が完了した。
- ・学術情報ネットワーク（SINET）に加入し、教育・研究活動を支える安全で円滑なネットワーク利用環境を整備した。

### ③財務体質強化

- ・新学校法人会計基準の施行に伴い、会計監査人との協議やシステム改修を円滑に進めることで、新基準に準拠した適正な運用体制を構築した。
- ・学費システムの在学生部分を更新し、振込用紙から自動引き落としに変更を行った。これにより学生・保護者の利便性向上、学費徴収率の向上、徴収時期・徴収金額の明確化を実現した。また、汎用的な固定資産システムを更新したことで、減価償却計算の効率化がはかれた。
- ・財務の継続的安定のため①創立90周年記念事業募金において募金活動を強化した。②各部署への実績共有を通じて適正な予算申請の基盤を構築するとともに、管理項目の細分化により予算管理体制を強化した。予算管理部署の明確化や教学部門への資源配分適正化については引き続き検討を行う。
- ・今年度新たに策定した長期修繕計画（LCM）案に基づき支出検討を実施した。教育研究活動を支える持続可能なキャンパスインフラの構築に向けた具体的な実行計画の検討を推進した。
- ・事務組織の再編に伴い、職員人件費を2015年度水準まで抑制すること、および特定年代に偏った年齢構成の是正に向けた若手採用を強化することなどの方針を策定した。
- ・事務組織の見直しに研究室の人件費関連費用を整理し、一部を予算化した。

### ④事務組織の見直しと新体制の確立

- ・効率的・効果的な大学運営と持続可能な組織構成の実現を目指し、事務組織の見直しに着手した。組織改編に向けた制度設計や検討を重ね、次年度以降の新体制構築に向けた学内の基盤を整えた。
- ・事務組織改編を受け、次年度以降の人員配置案の端緒をつけた。
- ・人員配置の最適化を図るためタレントマネジメントシステムを導入した。また本学職員としての目指すべき人材像を確定させ、次年度以降の研修体制の整備に繋げる。

### ⑤危機管理力の向上

- ・八王子・上野毛両キャンパス全校舎の非構造部材の点検を完了させ、対策の計画を立てた。今年度は、上野毛キャンパスはA棟スタジオの高所照明器具地震対策工事、八王子キャンパスはTAUホールバスケットゴール耐震補強工事（屋内アリーナの吊り天井等の対応）を実施した。
- ・両キャンパスにおいて全学的な避難訓練と、教職員を対象にしたAED講習を実施した。また全学生数の1/2が3日間避難できる防災用品・食料の備蓄をし、大規模災害等の発生に備えた。
- ・情報セキュリティにおける予防対策として、外部から攻撃の糸口になり得るシステムの弱点を調査・特定した。見つかった脆弱性については、危険性が高いものから優先的に修復を行うことで、インシデントを未然に防ぐ体制を強化した。

- ・ インシデント予防の観点による情報システム一元化の一環として、既存の学内グループウェアや会議システムのGoogleのクラウド型統合グループウェアへの移行を推進した。
- ・ 生成AIの安全で適正な利用が行える環境づくりを進めるため、生成AIを活用するにあたっての暫定ガイドラインを策定した。併せて教職員対象の参考資料を整備した。

### (3)2025年度 予算執行状況及び財務状況

当期の予算執行および財務状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はホームページの「多摩美術大学について」→「会計・事業報告」をご参照ください)

## 1. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

### 【資金収支計算総括表】

(収入の部) (単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,992,545	8,008,021	△15,476
手数料収入	265,366	274,571	△9,205
寄付金収入	97,766	96,695	1,071
補助金収入	958,238	964,843	△6,605
資産売却収入	200,000	200,000	0
付随事業・収益事業収入	249,741	253,052	△3,311
受取利息・配当金収入	210,670	253,200	△42,530
雑収入	169,883	143,059	26,824
前受金収入	1,734,430	1,974,991	△240,561
その他の収入	4,858,546	4,858,547	△1
資金収入調整勘定	△4,235,420	△4,266,201	30,781
当年度資金収入合計(A)	12,501,765	12,760,778	△259,013
前年度繰越支払資金	11,353,026	11,353,027	△1
収入の部合計	23,854,791	24,113,805	△259,014

収容定員数を確保しているため、安定的な財政基盤を維持できています。

創立90周年記念事業募金により、寄付金収入は前年度決算額を5,623万円上回りました。

私立大学経常費補助金4億5,717万円、うち特別補助2,201万円(大学院等の機能の高度化1,852万円、大学等の国際交流の基盤整備348万円)の交付がありました。昨年度に対して一般補助は4,227万円減額し、特別補助は107万円減額しました。「高等教育の修学支援新制度」の多子世帯支援拡充に伴い申請が増えたことにより、授業料等減免費交付金が4億4,926万円となりました。また施設整備費補助金として5,565万円(ICT活用推進事業)の交付がありました。

有価証券満期償還により2億円の収入がありました。

東京都歴史文化財団受託事業により、受託事業収入が前年度より増額しました。産学共同研究の件数増加により、受託研究収入が前年度より増額しました。

普通預金から定期預金への切替や債券の新規購入を行いました。定期預金及び債券の利率上昇の影響を受け、予算額及び前年度決算額を上回りました。

退職者が減少したことにより、退職金財団交付金収入が前年度決算額対比で減額しました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,161,749	4,130,876	30,873
教育研究経費支出	3,174,364	3,104,605	69,759
管理経費支出	699,300	662,104	37,196
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,607,468	4,872,016	735,452
設備関係支出	671,469	749,030	△77,561
資産運用支出	1,205,279	1,205,255	24
その他の支出	1,013,899	986,698	27,201
予備費	0	—	0
資金支出調整勘定	△728,230	△1,101,801	373,571
当年度資金支出合計(B)	15,805,298	14,608,783	1,196,515
翌年度繰越支払資金	8,049,493	9,505,022	△1,455,529
支出の部合計	23,854,791	24,113,805	△259,014

教員人件費支出が予算額より3,087万円減額しました。

教育研究経費支出は前年度決算額比で4億5,797万円の増額となりました。「高等教育の修学支援新制度」の多子世帯支援拡充に伴い申請が増えたことにより、奨学費支出が前年度決算額比で2億4,201万円増額しました。

八王子キャンパス:空調設備更新工事、大栗川雨水放流切替整備工事、工芸金属棟ガス集合装置設置工事等を実施しました。上野毛キャンパス:上野毛キャンパス新棟新築工事、ネットワーク改善工事、空調設備更新工事等を実施しました。

設備関係支出は前年度決算額比で4億7,762万円の増額となりました。上野毛キャンパス新棟で使用する音響・映像機器の購入や八王子キャンパスデザイン棟のiMac更新等により、教育研究用機器備品支出が前年度決算額比で4億4,348万円増額しました。

減価償却引当特定資産を10億円増額しました(合計153億円)。退職給与引当特定資産を5,317万円増額しました(合計20億円)。多摩美サポーター募金により第3号基本基金引当特定資産を増額しました。

当年度資金収支差額(A)-(B)	△3,303,533	△1,848,005	△1,455,528
------------------	------------	------------	------------

上記により翌年度繰越支払資金が予算対比では増加、前年度決算額対比では18億4,800万円減額しました。

## 2. 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【事業活動収支計算総括表】

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,992,545	8,008,021	△15,476
手数料	265,366	274,571	△9,205
寄付金	75,039	61,417	13,622
経常費等補助金	902,579	909,184	△6,605
付随事業収入	249,741	253,052	△3,311
雑収入	169,760	142,677	27,083
教育活動収入計	9,655,030	9,648,922	6,108
人件費	4,221,431	4,190,109	31,322
教育研究経費	4,254,284	4,183,452	70,832
(うち減価償却額)	1,079,920	1,078,847	1,073
管理経費	959,008	921,812	37,196
(うち減価償却額)	265,150	265,150	0
徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計	9,434,723	9,295,373	139,350
教育活動収支差額	220,307	353,549	△133,242
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	210,670	253,200	△42,530
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	210,670	253,200	△42,530
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	210,670	253,200	△42,530
経常収支差額	430,977	606,749	△175,772
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	78,509	100,232	△21,723
特別収入計	78,509	100,232	△21,723
資産処分差額	21,151	19,051	2,100
その他の特別支出	301,394	301,393	1
特別支出計	322,545	320,444	2,101
特別収支差額	△244,036	△220,212	△23,824
予備費	163,260		163,260
基本金組入前当年度収支差額比率(注1)	0.2%	3.9%	——
基本金組入前当年度収支差額	23,681	386,537	△362,856
基本金組入額合計	△1,684,488	△12,515	△1,671,973
当年度収支差額	△1,660,807	374,022	△2,034,829
前年度繰越収支差額	△5,644,778	△5,644,778	0
基本金 取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△7,305,585	△5,270,757	△2,034,828
事業活動収入計	9,944,209	10,002,354	△58,145
事業活動支出計	9,920,528	9,615,817	304,711

「高等教育の修学支援新制度」の多子世帯支援拡充に伴い申請が増えたことにより、国庫補助金が9億876万円となり、予算額を上回りました。

前年度は上野毛キャンパス駒沢通り拡幅に伴う建物移転補償金があった影響により、その他の雑収入が前年度決算額対比3,647万円減額しました。また、退職者が減少したことにより退職金財団からの交付金が減額しました。

教員人件費、役員報酬、職員人件費は前年度決算額より増加しましたが、退職給与引当金繰入額及び退職金は前年度決算額より減少しました。また、学校法人会計基準改正を受けて、今年度より賞与引当金繰入額を計上しています(605万円)。

前年度決算額対比では主に共同研究費や光熱水費等が減少しましたが、奨学費、業務委託費、減価償却額、消耗品費、修繕費等の増加により全体額は前年度決算額を上回りました。

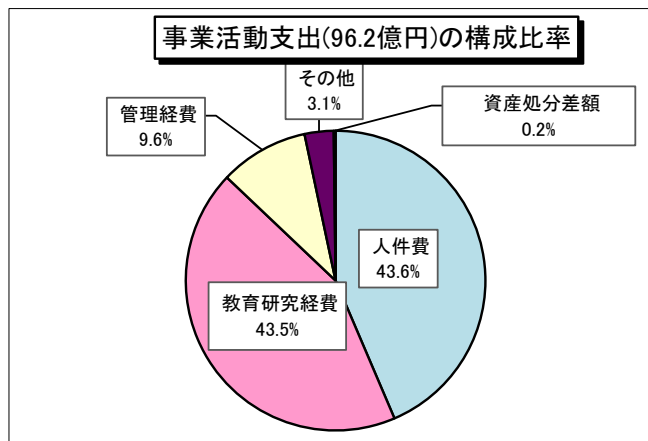
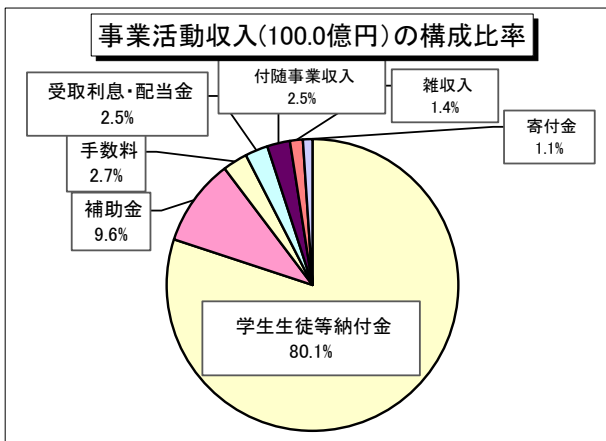
施設設備寄付金3,528万円、現物寄付891万円等により予算額を上回りました。

図書の汚損・紛失・除籍による処分差額です。

学校法人会計基準改正を受けて、期首時点で負担すべき賞与支給見込額を計上しています(2億8,693万円)。

上記の結果、事業活動収入は100億235万円となり予算を上回りました。また、基本金組入前当年度収支差額比率は前年度より5.7%下がり3.9%になりました。当年度の収支差額は3億7,402万円となり、翌年度繰越収支差額は△52億7,075万円となりました。この繰越収支差額は、将来計画にかかる基本金の先行組入れや借入金に頼らない施設設備充実の結果生じた基本金組入れによるもので、長期的な改善を計り、今後も事業活動収支の均衡がとれた運営を目指します。

注1 基本金組入前当年度収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100



### 3. 貸借対照表

貸借対照表について前年度からの増減と5カ年推移を報告します。  
なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

(資産の部) (単位:千円)

科目	2025年度末	2024年度末	増減
固定資産	68,089,825	67,403,828	685,997
有形固定資産	47,575,234	43,325,892	4,249,342
特定資産	17,830,389	21,211,209	△3,380,820
その他の固定資産	2,684,202	2,866,727	△182,525
流動資産	10,007,731	11,814,472	△1,806,741
合計	78,097,556	79,218,300	△1,120,744

(負債の部・純資産の部)

科目	2025年度末	2024年度末	増減
固定負債	2,069,572	2,016,394	53,178
流動負債	3,493,940	5,054,399	△1,560,459
合計	5,563,512	7,070,793	△1,507,281
基本金	77,804,801	77,792,286	12,515
第1号基本金	76,787,713	72,350,123	4,437,590
第2号基本金	0	4,467,552	△4,467,552
第3号基本金	434,088	391,611	42,477
第4号基本金	583,000	583,000	0
繰越収支差額	△5,270,756	△5,644,778	374,022
合計	72,534,045	72,147,508	386,537
負債および純資産の部合計	78,097,557	79,218,300	△1,120,743

(参考)

科目	2025年度末	2024年度末	増減
減価償却額の累計額	29,470,196	28,407,429	1,062,767
基本金未組入額	308,377	229,338	79,039

(資産の部) (単位:千円)

科目	2023年度末	2022年度末	2021年度末
固定資産	65,046,110	64,165,262	59,497,452
有形固定資産	39,828,859	40,568,934	36,737,289
特定資産	22,596,011	20,991,804	20,265,217
その他の固定資産	2,621,240	2,604,524	2,494,946
流動資産	13,604,488	11,715,709	14,729,122
合計	78,650,598	75,880,971	74,226,574

(負債の部・純資産の部)

科目	2023年度末	2022年度末	2021年度末
固定負債	1,995,801	1,966,821	2,008,180
流動負債	5,429,041	5,268,891	4,346,585
計	7,424,842	7,235,712	6,354,765
基本金	76,004,993	75,347,471	71,041,598
第1号基本金	68,166,191	68,194,901	63,665,122
第2号基本金	6,876,145	6,294,337	6,519,625
第3号基本金	379,657	378,233	376,851
第4号基本金	583,000	480,000	480,000
繰越収支差額	△4,779,236	△6,702,212	△3,169,789
合計	71,225,756	68,645,259	67,871,809
負債および純資産の部合計	78,650,598	75,880,971	74,226,574

(参考)

科目	2025年度末	2024年度末	2023年度末
減価償却額の累計額	27,527,415	27,879,383	26,908,621
基本金未組入額	48,000	291,174	30,844

建物 … 〈上野毛キャンパス〉上野毛キャンパス新棟新築工事、  
上野毛守衛室新築工事 他  
構築物 … 〈八王子キャンパス〉大栗川雨水配管切替工事、  
BlueCubeA7リアフレ-脱輪防止工事、東門駐輪広場  
屋外時計外灯化工事 他  
〈上野毛キャンパス〉上野毛キャンパス新棟新築工事 他  
建設仮勘定 … 上野毛駒沢通り拡幅外構工事に係る設計業務  
その他 … 図書、教研用機器備品、管理用機器備品、美術参考品、  
美術参考資料の取得

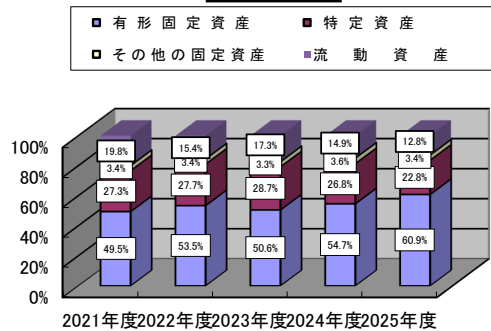
「第2号基本金引当特定資産」残高は44億6,755万円減額し0円となり、「第3号基本金引当特定資産」は寄付による基本金増より4,248万円の増額。  
「減価償却引当特定資産」残高は10億円増額し153億円。「退職給与引当特定資産」残高は退職給与引当金が5,318万円増の20億6,957万円。多摩美術大学創立80周年記念奨学金基金引当特定資産残高は奨学金給付による取崩し960万円と寄付金及び利付国庫債券による運用益68万円との差額892万円の減少。保有の有価証券は、引当特定資産分を含め71億1,159万円(2026年3月末現在の取得価額に対する評価はマイナス3億8,330万円)で前年度比3億3,815万円の増加。

現金預金残高は前年比18億4,800万円減少し95億502万円、私立大学退職金財団交付金収入等の未収入金が901万円増加し2億9,040万円、前払金は3,126万円増加し2億1,033万円。

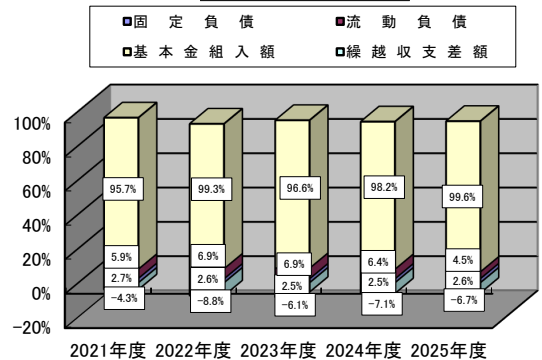
長期借入金残高は2018年度から0円となり、退職給与引当金残高は338名分で5,317万円増額の20億6,957万円。

第1号基本金=2号基本金からの振替額44億6,755万円、当期増加額46億8,896万円、前年度未組入れ高の組入分2億2,933万円の合計から建設仮勘定からの振替額35億2,656万円、除却による減少3億929万円、および前年度基本金繰延額8億403万円を調整し、さらに未払金による未組入分3億837万円を除いた金額を組入れ。

資産構成比率



負債、純資産構成比率



#### 4. 財務比率<2021年度から2025年度>

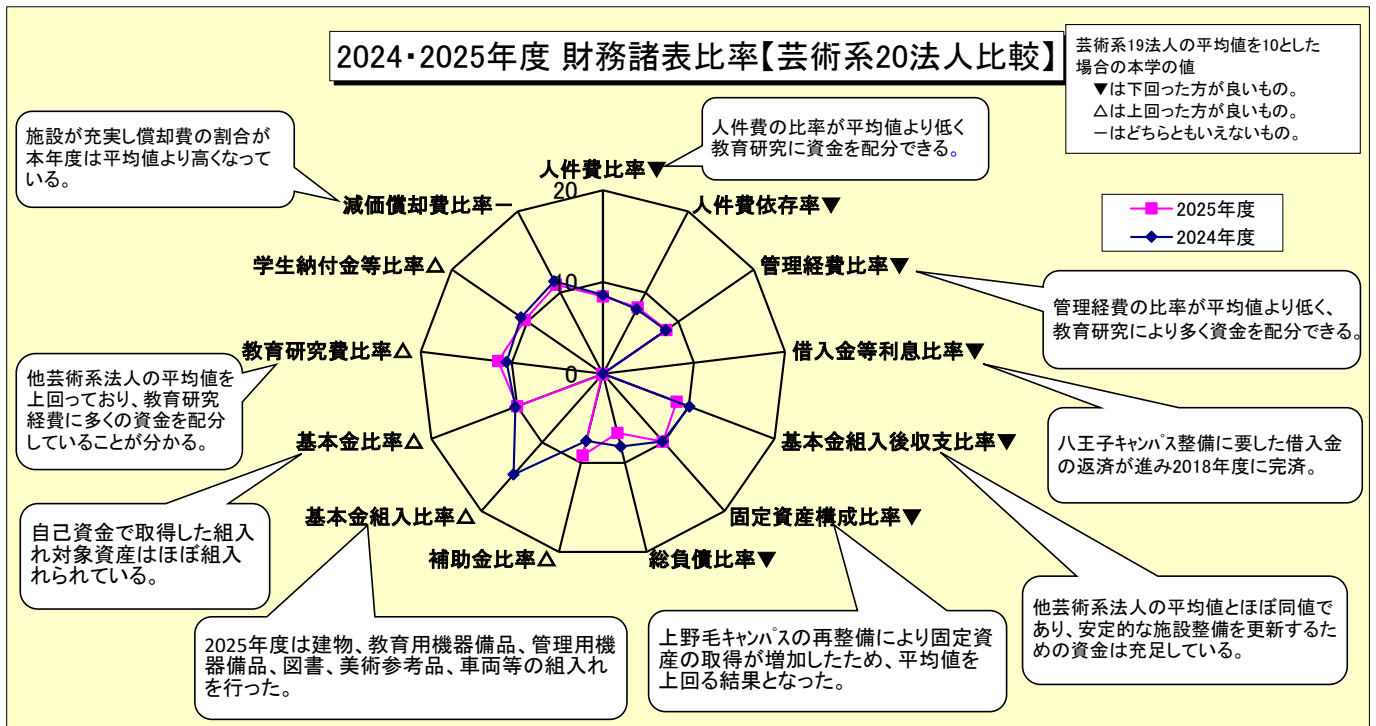
※芸術系(20法人)平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】2025年度版より算出しました。

項目	算式	評価	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	44.4%	45.6%	39.4%	43.5%	42.3%	50.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	52.4%	54.7%	53.2%	52.2%	52.3%	64.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	7.6%	9.5%	11.1%	8.9%	9.3%	11.1%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
基本金組入後収支差額比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	107.7%	169.4%	90.7%	111.1%	96.3%	111.8%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	80.2%	84.6%	82.7%	85.1%	87.2%	88.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.6%	9.5%	9.4%	8.9%	7.1%	10.7%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	7.5%	6.9%	6.7%	7.8%	9.6%	10.5%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.5%	45.8%	12.7%	18.6%	0.1%	11.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0%	99.6%	99.9%	99.7%	97.5%	97.7%
教育研究費経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	36.1%	37.0%	37.8%	38.6%	42.2%	36.8%
学生納付金等比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{経常収入}}$	△	84.7%	83.3%	74.0%	83.3%	80.9%	78.3%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	—	16.3%	14.2%	13.5%	14.8%	14.5%	13.2%

\*「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券

#### 【比率分析の見方】

- 人件費比率=経常収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。
- 人件費依存率=学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。
- 管理経費比率=経常収入に対する管理費用の割合で低い方が良い。本学では特に節減に力を入れている。
- 借入金等利息比率=低い方が良い。本学は八王子キャンパス整備の借入金により比率が高かったが返済が進み平均値を下回った。
- 事業活動支出比率=人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど安定し自己資金は充実する。
- 基本金組入後収支差額比率=「事業活動収入-基本金組入額」に対する事業活動支出の割合で低い方が良い。100%を超えると支出超過。
- 固定資産構成比率=総資産に占める固定資産の割合で低い方が良い。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。
- 総負債比率=低い方が良い。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。
- 補助金比率=私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。
- 基本金組入比率=資産の充実のために安定的に高いことが望ましい。大規模な施設等の取得等を行った場合は、この比率が上昇する。
- 基本金比率=基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が良い。
- 教育研究費経費比率=経常収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が良い。
- 学生納付金等比率=経常収入の中で最もウェイトが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。
- 減価償却額比率=将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



#### 【まとめ】

2025年度決算は、不安定な世界情勢に伴う物価上昇の影響を受け、経費面では厳しい状況が続きました。一方、学生収容定員数の着実な確保により、学生生徒等納付金は概ね予算通りに推移し、基本金組入前当年度収支差額は3億円を超える結果となりました。今後は設備の老朽化による修繕費や減価償却額の増大が見込まれます。引き続き、安定した学生数の確保と経費見直しによるコスト削減を徹底し、現在の財務健全性を維持しながら、持続可能な学校経営に努めてまいります。